

平成 22 年度 温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要

平成 23 年 6 月 8 日

独立行政法人国際協力機構

「国等による温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（平成 19 年法律第 56 号。以下「環境配慮契約法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 22 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結に向けた取り組みの概要を取りまとめたので、公表します。

1. 平成 22 年度環境配慮法に基づく契約の締結状況

電力の供給を受ける契約について、5 件の入札（裾切り方式）による契約締結実績がありました。また、自動車の購入において、総合評価落札方式による契約が 1 件、省エネルギー改修事業（E S C O 事業）が 1 件ありました。その他、船舶の調達及び建築物の設計等に関しては、環境配慮契約法に基づく契約の実績はありませんでした。

2. 平成 23 年度の取り組み

平成 23 年度も、環境配慮契約法の趣旨・規定事項を踏まえ、機構内での研修等の機会を設けつつ、環境配慮契約法の推進に努める所存です。

以上